

備前市事務事業評価表

事務事業名	特別保育事業	コード	担当課係	福祉事務所子育て支援係
		02-01-01-01	担当者	周藤和美
事業実施期間	平成12年～		電話	64-1853
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	子育て支援		
	施策	特別保育事業などの充実		

事業について	
目的	保護者の就労形態の多様化による子育ての負担感を緩和し、もって児童福祉の増進を図る。
対象 (誰のために)	就学前の乳幼児並びに保護者
内容	延長保育：通常保育の開所時間後、延長して保育を行う。 子育て支援センター：子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）に対する育児支援を行う。 一時保育：保護者の傷病、看護、介護などにより、緊急、一時的に保育に欠ける児童を預かる。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など	回数など	回数など
延長保育延利用人数	3,696	人	
子育て支援センター 園庭開放延利用人数	1,019	人	
一時保育延利用人数	1,722	人	
子育て支援センター 季節の別数	1	か所	
子育て支援センター 相談件数	14	件	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	30	国庫補助金等	6,505	直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	41,866	受給者負担	3,843	人件費		受給者負担		人件費		受給者負担	
		市債					市債				市債	
合計	41,896	一般財源等	31,548	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	11.70	人		人
結果指標名	子育て支援センター園庭開放延利用人数			
結果指標量	1,019			
単位	人			
対前年比	—		0.00%	
事業費	3,532,000(支援センター事業分のみ)	円		円
単位当たりコスト①	3,466	円		円
結果指標名	子育て支援センター実施か所数			
結果指標量	1			
単位	か所			
対前年比	—		0.00%	
事業費	3,532,000(支援センター事業分のみ)	円		円
単位当たりコスト②	3,532,000(支援センター事業分のみ)	円		円

事業の成果			
成果指標名	子育て支援センター園庭開放延利用人数	式又は説明	延利用人数
	17年度		
成果指標量	1,019人		
対前年比	—	#VALUE!	
到達目標値	1,600人	到達目標年度	平成21年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	就業形態や家族形態が変化することで、多様なニーズに応じた特別保育の実施により、子育てと仕事の両立支援や保護者の子育ての不安感を緩和し、子育てをしやすい環境づくりを推進していくことは市の重要課題であり、妥当な事業である。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
	市の関与の妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	子育て支援センターについては、利用者負担金はないが、気軽に利用できることで子育ての不安感を軽減等につながる。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	今後ますます特別保育の需要が高まることが予想されるが、市民ニーズを把握し、ニーズにあった施策を実施することで市民の満足度が向上するものと考えられる。
	成果向上の可能性	
市民参画度		

総合評価		評価区分
コメント	少子化や地域社会のつながりの希薄化、就業形態の多様化などから今後ますます多様な特別保育の実施ニーズの高まりが予想される。身近な地域で安心して子育てができる環境づくりは重要な課題であり、次世代育成行動計画に沿って、地域のバランスや市民ニーズを把握しながら増設など事業の拡充を検討する必要がある。	<A~E> C

今後の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	1,100人	結果指標量②	1か所
目標値	結果指標量	1,100人	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	子育て支援センター事業を現在は1か所で実施しているが、次世代育成支援行動計画で目標としている4か所に増設する。	平成21年度	より多くの人に利用してもらうことで、子育てに伴う負担感を軽減し、子育てがしやすい環境づくりを促進できる。

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。